



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL https://www.japanpost.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 I R 室長 (氏名) 鶴田 信夫 (TEL) (03) 3477-0206
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,950,185	△6.5	864,457	4.1	483,733	0.9
2019年3月期	12,774,999	△1.1	830,696	△9.3	479,419	4.1

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,225,078百万円(-%) 2019年3月期 291,836百万円(146.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	119.64	—	4.0	0.3	7.2
2019年3月期	118.57	—	3.6	0.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 244百万円 2019年3月期 699百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	286,098,449	12,616,774	3.8	2,704.24
2019年3月期	286,170,709	14,788,654	4.6	3,287.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,934,152百万円 2019年3月期 13,293,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	305,850	1,040,484	99,003	53,603,857
2019年3月期	△3,609,800	5,186,043	△111,256	52,160,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	202,193	42.2	1.5
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	202,193	41.8	1.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当金(予想)につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が当面、先行き不透明な状況にあり、動向次第で業績が大きく変動する可能性があることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,290,000	△5.5	520,000	△39.8	280,000	△42.1	69.25

(注) 2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等について、2020年3月末時点において当社が把握している情報を基に、一定の仮定をおいて算出しております。今後の実際の感染拡大の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、実際の業績等は大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,500,000,000株	2019年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	456,667,501株	2019年3月期	456,796,001株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,043,234,313株	2019年3月期	4,043,196,447株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2020年3月期528,300株、2019年3月期656,800株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2020年3月期626,486株、2019年3月期664,352株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	289,447	5.4	236,452	10.7	243,027	12.6	397,647	80.1
2019年3月期	274,551	△2.2	213,623	△2.3	215,900	△1.7	220,791	12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年3月期	円 銭 98.35	円 銭 —
2019年3月期	円 銭 54.61	円 銭 —

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,129,402	8,031,667	98.8	1,986.40
2019年3月期	8,079,602	7,940,442	98.3	1,963.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,031,667百万円 2019年3月期 7,940,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、2020年3月末時点において当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明（2021年3月期の見直し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

(補足説明資料)

2020年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経常収益は11,950,185百万円（前期比824,813百万円減）、連結経常利益は864,457百万円（前期比33,761百万円増）、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、483,733百万円（前期比4,313百万円増）となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、日本郵便において、年賀状をはじめとしたSNS連携サービス等により、郵便利用の維持を図るとともに、差出・受取に関する新規サービスの提供による収益の拡大、利便性の向上を図りました。オペレーション面では、置き配のサービス開始、担務別人件費・要員マネジメントによるコストコントロールに取り組みました。テレマティクス（移動体通信システムを利用したサービス）については、音声認識AIによる再配達依頼自動受付の試行や、ドローン、配送ロボットについても、実証実験・試行を進めました。加えて、郵便窓口へのキャッシュレス決済の導入を開始しました。

また、日本郵便（単体）における当事業年度の総取扱物数は郵便物が163億5,005万通（前期比2.6%減）、ゆうメールが35億6,861万個（前期比2.2%減）、ゆうパックが9億7,446万個（前期比3.4%増）（うち、ゆうパケットが4億2,765万個（前期比19.7%増））となりました。

このような取組み等の結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、荷物分野、特にゆうパケットの増収のほか、統一地方選挙や参議院選挙、プレミアム商品券等の消費税増税に関連した一時的な郵便物等の差出増の影響などもあり、経常収益は2,128,187百万円（前期比8,854百万円増）、経常利益は149,185百万円（前期比24,728百万円増）、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は2,125,313百万円（前期比10,362百万円増）、営業利益は147,505百万円（前期比26,116百万円増）となりました。

(金融窓口事業セグメント)

金融窓口事業につきましては、日本郵便において、当連結会計年度、かんぽ生命保険から委託を受けた保険募集に関し、お客さまのご意向に沿わず、不利益を生じさせた事案が判明しました。お客さま対応を最優先としつつ、各種再発防止策の浸透を図ってきたところですが、2019年12月に総務大臣及び金融庁より、業務停止命令及び業務改善命令を受け、2020年1月に業務改善計画を提出し、再発防止に向け取り組みました。また、お客さまの将来のライフプランに寄り添い、その目的に合った商品及びサービスを幅広く提供できるよう、募集品質の向上、業務知識強化、コミュニケーションスキル向上等、お客さま本位の営業活動及び総合的なコンサルティングサービスに寄与する各種研修を実施しました。さらに、郵便局の配置見直し等を通じ、地方公共団体事務の包括受託や地方銀行の事務事務の受付等、地方創生の取組拡大を進めました。あわせて、「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方にに基づき、前述の保険募集の問題に取り組んだほか、顧客情報の保護、マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策等に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の金融窓口事業におきましては、かんぽ生命保険の商品について、営業活動の提案を控えたこと及び行政処分に伴い業務を一部停止したことによる保険手数料の減収や、一部事業の絞込みに伴う物販事業の減収により、経常収益は1,299,930百万円（前期比63,827百万円減）、経常利益は45,086百万円（前期比14,753百万円減）、日本郵便の当連結会計年度における金融窓口事業の営業収益は1,298,774百万円（前期比63,805百万円減）、営業利益は44,598百万円（前期比15,020百万円減）となりました。

(国際物流事業セグメント)

国際物流事業につきましては、引き続き、日本郵便において、同社の子会社であるToll Holdings Limitedの経営改善の取組みを継続しました。2020年1月には、社長が交代し、さらなる経営改善に着手しました。また、引き続き、JPトールロジスティクス株式会社を活用し、コントラクトロジスティクスを中心としたBtoB事業の拡大に取り組みました。しかしながら、当連結会計年度、豪州経済の減速や米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症等厳しい外部環境の影響に加え、サイバー攻撃の影響もあり、不振が続く結果となりました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、人件費などの固定費負担が重く、為替影響もあり、経常収益は635,194百万円（前期比66,062百万円減）、経常損失は21,447百万円（前期は5,094百万円の経常利益）、日本郵便の当連結会計年度における国際物流事業の営業収益は634,954百万円（前期比

65,695百万円減)、営業損失(EBIT)は8,683百万円(前期は10,300百万円の営業利益)となりました。

(銀行業セグメント)

銀行業につきましては、ゆうちょ銀行において、「お客さま本位の良質な金融サービスの提供」、「運用の高度化・多様化」、「地域への資金の循環等」、「経営管理態勢の強化」の諸施策に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、年度末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は183,004,733百万円(前期末比2,005,599百万円増)となりました。資金利益は、低金利環境の継続や、新型コロナウイルス感染拡大による市場環境の悪化など、非常に厳しい経営環境下、経常収益は1,799,538百万円(前期比45,872百万円減)、経常利益は379,131百万円(前期比5,155百万円増)となりました。

(生命保険業セグメント)

かんぽ生命保険において、従来から、募集管理態勢の強化や高齢者募集時の基本動作を徹底するなど、募集品質向上に向けた総合対策に取り組んできたところですが、当連結会計年度、かんぽ生命保険及び日本郵便において、お客さまのご意向に沿わず不利益を生じさせた可能性のある事案が判明しました。これを受け、ご契約調査を実施し、お客さまの不利益の解消に努めてまいりました。また、当社、日本郵便及びかんぽ生命保険において、特別調査委員会を設置し、事案の徹底解明及び原因究明を行うとともに、再発防止策の検討を進めてまいりました。その後、かんぽ生命保険は、2019年12月に金融庁より、業務停止命令及び業務改善命令を受け、2020年1月に業務改善計画を金融庁に提出し、お客さま本位の業務運営の徹底、適切な業務運営の確保と、保険契約者の保護を図るための施策に取り組んでまいりました。また、「営業におけるお客さまのニーズに対応したアフターサービスのご提供」、「新商品の販売開始」、「ICT活用によるサービス向上・事務の効率化」、「資産運用の多様化・リスク管理の高度化」を中心に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の生命保険業におきましては、個人保険64万4千件、金額1,893,727百万円の新契約を獲得しましたが、保有契約の減少やご契約調査による費用の増加があった一方で、積極的な営業活動の停止等の影響による事業費負担の減少や順ぎやの増加等により経常収益は7,211,405百万円(前期比705,250百万円減)、経常利益は286,601百万円(前期比21,731百万円増)となりました。

(2021年3月期の見通し)

2021年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は11,290,000百万円、経常利益は520,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280,000百万円を見込んでおります。

各セグメントのセグメント利益(各報告セグメントにおける経常利益)の見通しにつきましては、以下のとおりです。

- ・郵便・物流事業 90,000百万円
- ・金融窓口事業 △35,000百万円
- ・国際物流事業 △10,000百万円
- ・銀行業 275,000百万円
- ・生命保険業 200,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便(連結)においては、かんぽ生命保険からの手数料収入の減少や郵便物の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円(2020年3月期比87,155百万円減)を見込んでおります。

ゆうちょ銀行(連結)においては、2021年3月期の海外のクレジットスプレッドについて、上半期の間は高止まりの状況が継続し、その後、新型コロナウイルスの影響が徐々に収束に向かうことに伴い、海外のクレジットスプレッドも徐々に縮小していく想定で業績予想を算定しております。海外のクレジットスプレッドが高止まる前提としているため、ゆうちょ銀行が保有する有価証券中の投資信託の分配金のうち、収益認識しない特別分配金が2020年3月期から大きく増加すること等により、親会社株主に帰属する当期純利益は200,000百万円(2020年3月期比73,435百万円減)を見込んでおります。

かんぽ生命保険(連結)においては、保有契約の減少とともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市場環境悪化に伴う金利利息、株式配当金等の収入の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は124,000百万円(2020年3月期比26,687百万円減)を見込んでおります。

なお、上記の2021年3月期の見通しは、2020年3月末時点において当社が把握している情報及び合理的であると

判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。一定の前提としては、ゆうちょ銀行（連結）の業績について、2021年3月期の海外のクレジットスプレッドが、上半期の間は高止まりの状況が継続し、その後、新型コロナウイルスの影響が徐々に収束に向かうことに伴い、海外のクレジットスプレッドも徐々に縮小していく等の仮定をおいて算出しております。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後重要な変更等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比72,259百万円減の286,098,449百万円となりました。

主な要因は、現金預け金1,435,917百万円の増、買現先勘定1,363,758百万円の増、金銭の信託1,025,814百万円の増の一方、有価証券4,520,056百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,099,619百万円増の273,481,674百万円となりました。

主な要因は、売現先勘定3,286,253百万円の増、貯金1,752,024百万円の増の一方、責任準備金2,767,383百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比2,171,879百万円減の12,616,774百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金257,113百万円の増の一方、その他有価証券評価差額金2,285,094百万円の減、繰延ヘッジ損益236,408百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から1,443,568百万円増加し、53,603,857百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、305,850百万円の収入（前期比3,915,650百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、1,040,484百万円の収入（前期比4,145,558百万円の収入減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、子会社株式の一部売却等の結果、99,003百万円の収入（前期比210,260百万円の収入増）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2021年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。新型コロナウイルス感染症による影響を主因とする現下の厳しい経営環境に鑑み、2021年3月期の配当については、当該期の利益水準や分配可能額等の状況を踏まえ、決定することといたします。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、1株当たり50円（うち中間配当25円）といたします。

次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響等により、当社グループを取り巻く事業環境が当面、先行き不透明な状況にあり、動向次第で業績が大きく変動する可能性があることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定とさせていただきます。

また、当社は、中間配当及び期末配当にて年2回の剰余金の配当を行ってまいりましたが、今後の事業環境が不

透明であることや、足許の分配可能額の状況を考慮して、次期の剰余金の配当については、中間配当は行わず、期末配当の年1回といたします。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務情報の国際的な比較可能性の向上等のため、将来の I F R S 適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,244,467	53,680,384
コールローン	550,000	1,420,000
買現先勘定	8,368,139	9,731,897
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	3,304,202
買入金銭債権	650,638	634,394
商品有価証券	2	31
金銭の信託	6,778,335	7,804,150
有価証券	195,647,107	191,127,051
貸出金	12,083,499	10,624,482
外国為替	80,396	147,469
その他資産	2,419,069	2,787,487
有形固定資産	3,155,062	3,186,558
建物	1,172,950	1,133,110
土地	1,538,589	1,538,190
建設仮勘定	113,808	97,283
その他の有形固定資産	329,714	417,974
無形固定資産	321,964	291,694
ソフトウェア	299,378	269,867
のれん	2,718	2,550
その他の無形固定資産	19,867	19,276
退職給付に係る資産	50,214	55,308
繰延税金資産	1,035,930	1,312,378
貸倒引当金	△6,323	△9,043
資産の部合計	286,170,709	286,098,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
貯金	179,625,834	181,377,859
売現先勘定	11,569,371	14,855,624
保険契約準備金	67,093,751	64,191,926
支払備金	519,568	461,224
責任準備金	65,060,549	62,293,166
契約者配当準備金	1,513,634	1,437,535
債券貸借取引受入担保金	5,896,268	6,509,525
コマーシャル・ペーパー	28,029	—
借入金	281,021	302,200
外国為替	628	511
社債	100,000	100,000
その他負債	2,474,349	2,820,086
賞与引当金	122,665	121,875
退職給付に係る負債	2,236,273	2,220,241
従業員株式給付引当金	839	605
役員株式給付引当金	1,033	984
睡眠貯金払戻損失引当金	88,332	80,324
保険金等支払引当金	—	29,722
特別法上の準備金	897,492	858,339
価格変動準備金	897,492	858,339
繰延税金負債	966,160	11,845
負債の部合計	271,382,054	273,481,674
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,429	4,084,763
利益剰余金	3,799,974	4,057,087
自己株式	△831,887	△831,707
株主資本合計	10,603,516	10,810,143
その他有価証券評価差額金	2,580,765	295,671
繰延ヘッジ損益	△55,415	△291,823
為替換算調整勘定	△89,350	△89,698
退職給付に係る調整累計額	253,992	209,860
その他の包括利益累計額合計	2,689,992	124,008
非支配株主持分	1,495,145	1,682,622
純資産の部合計	14,788,654	12,616,774
負債及び純資産の部合計	286,170,709	286,098,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	12,774,999	11,950,185
郵便事業収益	2,767,219	2,715,667
銀行事業収益	1,843,742	1,797,365
生命保険事業収益	7,916,596	7,211,365
その他経常収益	247,440	225,787
経常費用	11,944,302	11,085,728
業務費	9,014,985	8,180,003
人件費	2,613,671	2,545,212
減価償却費	269,382	294,011
その他経常費用	46,263	66,500
経常利益	830,696	864,457
特別利益	29,410	50,948
固定資産処分益	7,230	2,908
負ののれん発生益	—	48
特別法上の準備金戻入額	19,251	39,152
価格変動準備金戻入額	19,251	39,152
移転補償金	2,345	529
事業譲渡益	—	6,249
その他の特別利益	583	2,060
特別損失	52,811	56,635
固定資産処分損	8,310	4,606
減損損失	12,927	21,723
老朽化対策工事に係る損失	18,315	11,304
その他の特別損失	13,258	19,001
契約者配当準備金繰入額	111,806	109,236
税金等調整前当期純利益	695,487	749,534
法人税、住民税及び事業税	255,828	256,663
法人税等調整額	△82,829	△75,263
法人税等合計	172,999	181,399
当期純利益	522,488	568,134
非支配株主に帰属する当期純利益	43,069	84,401
親会社株主に帰属する当期純利益	479,419	483,733

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	522,488	568,134
その他の包括利益	△230,651	△2,793,212
その他有価証券評価差額金	△120,913	△2,481,290
繰延ヘッジ損益	△65,392	△265,577
為替換算調整勘定	△3,888	△2,786
退職給付に係る調整額	△40,455	△43,553
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△4
包括利益	291,836	△2,225,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,054	△1,969,427
非支配株主に係る包括利益	21,782	△255,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△831,945	10,354,570
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△831,945	10,354,570
当期変動額					
剰余金の配当			△230,500		△230,500
親会社株主に帰属する当期純利益			479,419		479,419
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32			△32
自己株式の処分				58	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	248,919	58	248,945
当期末残高	3,500,000	4,135,429	3,799,974	△831,887	10,603,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,688,219	2,784	△85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,688,219	2,784	△85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
当期変動額							
剰余金の配当							△230,500
親会社株主に帰属する当期純利益							479,419
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△32
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,454	△58,199	△3,479	△40,245	△209,379	5,853	△203,525
当期変動額合計	△107,454	△58,199	△3,479	△40,245	△209,379	5,853	45,419
当期末残高	2,580,765	△55,415	△89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,788,654

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,799,974	△831,887	10,603,516
会計方針の変更による累積的影響額			△24,426		△24,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,775,547	△831,887	10,579,089
当期変動額					
剰余金の配当			△202,193		△202,193
親会社株主に帰属する当期純利益			483,733		483,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50,666			△50,666
自己株式の処分				180	180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50,666	281,540	180	231,054
当期末残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△831,707	10,810,143

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,580,765	△55,415	△89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,788,654
会計方針の変更による累積的影響額							△24,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,580,765	△55,415	△89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,764,227
当期変動額							
剰余金の配当							△202,193
親会社株主に帰属する当期純利益							483,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△50,666
自己株式の処分							180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,285,094	△236,408	△348	△44,132	△2,565,983	187,476	△2,378,506
当期変動額合計	△2,285,094	△236,408	△348	△44,132	△2,565,983	187,476	△2,147,452
当期末残高	295,671	△291,823	△89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695,487	749,534
減価償却費	269,382	294,011
減損損失	12,927	21,723
のれん償却額	287	167
持分法による投資損益(△は益)	△699	△244
負ののれん発生益	—	△48
支払備金の増減額(△は減少)	△28,628	△58,343
責任準備金の増減額(△は減少)	△2,716,748	△2,767,383
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	8
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	111,806	109,236
貸倒引当金の増減(△)	170	3,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,728	△517
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△26,564	△21,065
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30	△233
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	306	△49
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2,218	△8,008
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	—	29,722
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△19,251	△39,152
受取利息及び受取配当金	△1,086,614	△1,054,672
支払利息	7,536	15,743
資金運用収益	△1,357,775	△1,317,799
資金調達費用	347,157	346,634
有価証券関係損益(△)	50,858	△14,671
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△156,619	△124,399
為替差損益(△は益)	△578,515	△85,265
固定資産処分損益(△は益)	1,089	1,667
貸出金の純増(△)減	846,288	334,007
貯金の純増減(△)	1,136,799	1,752,024
借入金の純増減(△)	1,500	6,200
コールローン等の純増(△)減	△8,300,349	△2,023,847
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	8,224,153	△112,491
コールマネー等の純増減(△)	9,584,086	3,286,253
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△163,451	△28,029
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△11,338,666	△254,073
外国為替(資産)の純増(△)減	7,090	△67,072
外国為替(負債)の純増減(△)	318	△117
資金運用による収入	1,372,572	1,379,252
資金調達による支出	△781,463	△405,217
その他	△302,883	△394,281
小計	△4,190,883	△447,319
利息及び配当金の受取額	1,170,653	1,173,683
利息の支払額	△6,574	△15,597
契約者配当金の支払額	△220,769	△185,042
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△367,228	△221,512
その他	5,001	1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,609,800	305,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△8,535,000	△8,110,000
コールローンの償還による収入	8,650,000	7,880,000
買入金銭債権の取得による支出	△1,319,999	△1,524,997
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,141,145	1,561,185
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	504,020	△399,508
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△240,736	867,329
有価証券の取得による支出	△26,180,484	△25,138,744
有価証券の売却による収入	4,011,552	3,605,937
有価証券の償還による収入	26,578,983	22,959,251
金銭の信託の増加による支出	△810,563	△2,303,911
金銭の信託の減少による収入	943,016	658,806
貸付けによる支出	△891,512	△718,926
貸付金の回収による収入	1,731,609	1,842,218
有形固定資産の取得による支出	△221,079	△133,811
有形固定資産の売却による収入	10,069	12,995
無形固定資産の取得による支出	△83,146	△80,053
関係会社株式の売却による収入	—	5,455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30	487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△656	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	266
その他	△101,204	56,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,186,043	1,040,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	86,054	307,250
借入金の返済による支出	△47,715	△261,759
社債の発行による収入	99,398	—
子会社の自己株式の取得による支出	△542	△7,881
子会社の自己株式の処分による収入	54	82
配当金の支払額	△230,383	△202,271
非支配株主への配当金の支払額	△25,150	△34,184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,647	322,539
その他	△1,613	△24,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,256	99,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	△1,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,465,761	1,443,568
現金及び現金同等物の期首残高	50,694,528	52,160,289
現金及び現金同等物の期末残高	52,160,289	53,603,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

Toll Holdings Limited及び傘下の関係会社

当連結会計年度より、「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の期首の有形固定資産が176,939百万円増加、その他資産が113百万円減少、その他負債が201,252百万円増加、利益剰余金が24,426百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた2,755,370百万円は、「借入金」281,021百万円、「その他負債」2,474,349百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社の整理資源に係る負担額の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を9年としておりましたが、対象者の平均残余支給期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の経常費用が8,284百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(追加情報)

当社グループでは、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険において、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。

その調査とは、特定事案調査(契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための調査)及び、全ご契約調査(特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応を行う調査や、その調査対象のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返される等、その契約形態からお客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案の調査)となります。

当連結会計年度末までのこれらの調査の結果等を踏まえ、当連結会計年度末時点において、将来のご契約の復元等により必要となる保険料の返戻や保険金のお支払いに係る保険関係費用を合理的に見積もり、保険金等支払引当金として29,722百万円計上しております。

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、総務大臣及び金融庁より保険業法等に基づく行政処分を受けました。また、株式会社かんぽ生命保険は金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付けで総務大臣及び金融庁へ提出しております。当社グループは、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、グループをあげて取り組んでいるところであります。

なお、これらの取り組みにより、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,082,736	170,543	635,028	1,797,365	7,211,365	11,897,039	51,820	11,948,859
セグメント間の内部経常収益	45,450	1,129,387	165	2,173	40	1,177,217	308,258	1,485,475
計	2,128,187	1,299,930	635,194	1,799,538	7,211,405	13,074,256	360,078	13,434,335
セグメント利益又は損失(△)	149,185	45,086	△21,447	379,131	286,601	838,558	242,822	1,081,380

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(219,083百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	13,074,256
「その他」の区分の経常収益	360,078
セグメント間取引消去	△1,485,475
調整額	1,326
連結損益計算書の経常収益	11,950,185

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	838,558
「その他」の区分の利益	242,822
セグメント間取引消去	△214,510
調整額	△2,412
連結損益計算書の経常利益	864,457

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度
1株当たり純資産額	円	2,704.24
1株当たり当期純利益	円	119.64

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末
純資産の部の合計額	百万円	12,616,774
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,682,622
うち非支配株主持分	百万円	1,682,622
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	10,934,152
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	4,043,332

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、528,300株であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	483,733
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	483,733
普通株式の期中平均株式数	千株	4,043,234

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は、626,486株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,252	294,921
たな卸資産	356	248
前払費用	360	267
短期貸付金	15,054	24,936
未収入金	41,872	45,167
未収還付法人税等	30,147	54,886
その他	6,521	5,247
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	210,560	425,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,203	44,990
構築物	647	1,632
機械及び装置	706	757
車両運搬具	242	161
工具、器具及び備品	4,132	14,077
土地	92,151	90,308
建設仮勘定	7,103	1,829
有形固定資産合計	138,186	153,757
無形固定資産		
ソフトウェア	3,103	24,825
その他	11,503	311
無形固定資産合計	14,606	25,137
投資その他の資産		
投資有価証券	16,873	12,850
関係会社株式	7,700,137	7,313,387
金銭の信託	—	198,341
長期貸付金	3,020	2,880
破産更生債権等	62	59
長期前払費用	1,160	2,355
その他	210	174
貸倒引当金	△62	△59
投資損失引当金	△5,152	△5,152
投資その他の資産合計	7,716,249	7,524,836
固定資産合計	7,869,041	7,703,731
資産合計	8,079,602	8,129,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	33,672	27,377
未払費用	1,180	902
未払法人税等	521	162
賞与引当金	1,701	1,637
ポイント引当金	450	402
その他	3,367	6,544
流動負債合計	40,894	37,026
固定負債		
退職給付引当金	67,156	35,881
役員株式給付引当金	281	228
公務災害補償引当金	18,197	17,415
その他	12,629	7,183
固定負債合計	98,265	60,708
負債合計	139,159	97,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	768,504	963,958
利益剰余金合計	768,504	963,958
自己株式	△831,887	△831,707
株主資本合計	7,940,472	8,136,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	△104,439
評価・換算差額等合計	△29	△104,439
純資産合計	7,940,442	8,031,667
負債純資産合計	8,079,602	8,129,402

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	13,605	13,677
関係会社受取配当金	203,163	219,083
受託業務収益	15,464	23,122
貯金旧勘定交付金	1,619	510
医業収益	16,757	14,047
宿泊事業収益	23,941	19,005
営業収益合計	274,551	289,447
営業費用		
受託業務費用	16,690	24,134
医業費用	22,118	17,411
宿泊事業費用	27,698	25,384
管理費	△5,580	△13,936
営業費用合計	60,927	52,994
営業利益	213,623	236,452
営業外収益		
受取利息	45	367
受取配当金	—	4,241
受取賃貸料	2,689	2,719
システム改修料	132	—
その他	958	723
営業外収益合計	3,825	8,050
営業外費用		
支払利息	—	68
賃貸費用	1,219	1,216
システム改修費用	128	—
その他	200	190
営業外費用合計	1,548	1,475
経常利益	215,900	243,027
特別利益		
固定資産売却益	6,769	138
事業譲渡益	—	6,249
関係会社株式売却益	—	129,365
その他	523	69
特別利益合計	7,292	135,822
特別損失		
固定資産除却損	857	1,576
減損損失	2,386	891
老朽化対策工事負担金	20,216	12,094
その他	2,128	1,041
特別損失合計	25,588	15,604
税引前当期純利益	197,604	363,246
法人税、住民税及び事業税	△23,187	△34,401
法人税等合計	△23,187	△34,401
当期純利益	220,791	397,647

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	778,212	778,212
当期変動額						
剰余金の配当					△230,500	△230,500
当期純利益					220,791	220,791
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,708	△9,708
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	768,504	768,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,945	7,950,122	—	—	7,950,122
当期変動額					
剰余金の配当		△230,500			△230,500
当期純利益		220,791			220,791
自己株式の処分	58	58			58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△29	△29	△29
当期変動額合計	58	△9,650	△29	△29	△9,679
当期末残高	△831,887	7,940,472	△29	△29	7,940,442

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	768,504	768,504
当期変動額						
剰余金の配当					△202,193	△202,193
当期純利益					397,647	397,647
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	195,454	195,454
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	963,958	963,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,887	7,940,472	△29	△29	7,940,442
当期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
当期純利益		397,647			397,647
自己株式の処分	180	180			180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△104,410	△104,410	△104,410
当期変動額合計	180	195,634	△104,410	△104,410	91,224
当期末残高	△831,707	8,136,107	△104,439	△104,439	8,031,667